

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第171期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第170期 前第3四半期 連結累計期間	第171期 当第3四半期 連結累計期間	第170期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,091,580	1,053,251	1,474,682
経常利益	(百万円)	28,023	28,073	51,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,749	17,460	35,245
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,593	53,067	17,782
純資産額	(百万円)	1,065,032	1,107,919	1,066,851
総資産額	(百万円)	1,873,860	1,912,742	1,876,574
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.03	27.27	55.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.63	25.80	49.34
自己資本比率	(%)	49.8	51.0	49.8

回次		第170期 前第3四半期 連結会計期間	第171期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.22	9.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが凌巨科技股份有限公司（Giantplus Technology Co., Ltd.）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりである。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。海外経済は、米国の景気回復が続く一方、政権交代に伴い保護主義的な政策の拡大懸念が強まるとともに、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にある。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態の新規参入が相次ぎ、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において事業領域の見直しを行い、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定めた。「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでいる。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してきた。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%減の1兆532億円となった。また、営業利益は7.0%増の278億円となり、経常利益は0.2%増の280億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は18.4%増の174億円となった。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードが好調に推移したほか、高度なセキュリティ環境を活かして金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加した。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回った。データ・プリント・サービスは、企業の経費削減に伴う価格下落や大型案件の縮小などの影響を受け、前年を下回った。

マーケティング関連では、チラシやパンフ・カタログなどが減少した一方、企画力を活かした顧客への課題解決提案によりSP関連ツールや業務受託ビジネスが順調に推移した。また、インバウンド振興や地方創生に向けて、VR（バーチャルリアリティ）を活用して文化遺産を疑似的に体感できるストリートミュージアムや、圧倒的な臨場感を伝える高品質な4K映像、多言語翻訳などを組み合わせ、訪日外国人目線に立った豊富なコンテンツと多様なサービスを展開した。また、国内最大級の電子チラシサービス「Shuffoo!（シュフー）」は、月間800万ユニークユーザーを超え、メインユーザーとする購買意欲の高い主婦層にとどまらず、コミュニケーションアプリとの連携により幅広い年代層に対して情報リーチ力を高めるなど、流通企業のニーズに応えるサービスの拡充とメディア価値の向上に取り組んだ。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁減が続くなか、国内外の出版印刷物は前年を下回った。このような市場環境に対し、当社は生産効率化や多様化するニーズへの柔軟な対応に向けて、点在していた設備を集約・更新し、川口工場を出版印刷分野の総合生産拠点として再構築した。株式会社BookLiveは、データ分析サービスを手がける会社と資本業務提携を行い、データ解析に基づくマーケティング強化をより進め、新たなレコメンド機能や将来の需要予測など、ユーザーごとのきめ細かいサービス開発を進めることで、利便性の向上に取り組んでいる。

情報コミュニケーション事業分野においては、大型案件やペーパーメディアなどの縮小影響を受けたものの、生産設備の集約や省人化設備の導入などのコスト削減により収益基盤を強化すると同時に、企画力を活かしてサービスとコンテンツを組み合わせた高品質なトータルソリューションの提供により、着実な事業構造転換が進んでいる。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.7%減の6,519億円、営業利益は12.0%減の303億円となった。

生活・産業事業分野

パッケージ関連では、群馬センター工場は高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用し、医療・医薬向けの高付加価値な包装材が堅調に推移した。また、市場の環境意識の高まりを受けて、軟包装材はメカニカルリサイクルPETフィルムなどの再生素材を使用した包装材や、間伐材を使用した紙製飲料缶「カートカン」が好調に推移した。透明バリアフィルム「GL BARRIER」は、海外初の生産拠点である米国の工場を順調に立ち上げ、グローバルな生産体制を強化した。

建装材関連では、化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ」などのオリジナル商材が増加したが、全体としては減少した。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.4%減の3,081億円、営業利益は65.0%増の172億円となった。

エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが順調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回った。反射防止フィルムは、顧客のニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大した。TFT液晶パネルは、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回った。一方で、台湾の中小型液晶パネルメーカーと資本業務提携で合意するなど、今後の事業拡大に向けて基盤整備を進めている。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか前年を下回ったが、海外向け先端品を積極的に拡販し、収益の改善に努めた。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に前年を下回った。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.3%減の1,099億円、営業利益は39.5%増の32億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、1兆9,127億円となった。これは受取手形及び売掛金が201億円減少したものの、投資有価証券が600億円増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億円減少し、8,048億円となった。これは社債が300億円増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が400億円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ410億円増加し、1兆1,079億円となった。これは為替換算調整勘定が102億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が413億円増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は14,495百万円である。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。
 (新設)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活・産業 事業分野	高機能部 材関連製 造設備	10,100	907	自己資金	平成28年 10月	平成31年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,003,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,855,000	640,855	
単元未満株式	普通株式 3,554,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,855	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が719株含まれている。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	55,003,000		55,003,000	7.86
計		55,003,000		55,003,000	7.86

- (注) 直前の基準日(平成28年9月30日)の後、2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使により自己株式3,592千株を交付したため、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取及び買増を含めて51,429千株となっている。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	全社営業、 広報本部、 教育ICT事業開発本部担当	専務取締役	全社営業、 広報本部担当	前田 幸夫	平成28年9月1日
	全社営業、 東京2020推進室、 広報本部、 教育ICT事業開発本部担当		全社営業、 広報本部、 教育ICT事業開発本部担当		平成28年11月1日
専務取締役	経営企画本部長 兼 戦略投資推進室長 兼 グローバル事業推進室長	専務取締役	経営企画本部長 兼 戦略投資推進室長 兼 グローバル事業推進室長 及び 教育ICT事業開発本部 担当	磨 秀晴	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,288	237,133
受取手形及び売掛金	390,855	370,744
有価証券	111,843	121,537
商品及び製品	34,632	35,455
仕掛品	30,944	34,560
原材料及び貯蔵品	19,154	20,068
その他	37,979	39,446
貸倒引当金	3,491	2,810
流動資産合計	852,207	856,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,191	234,928
機械装置及び運搬具（純額）	119,594	116,776
土地	139,854	138,667
建設仮勘定	26,930	19,630
その他（純額）	12,406	11,104
有形固定資産合計	537,977	521,108
無形固定資産		
その他	27,441	24,520
無形固定資産合計	27,441	24,520
投資その他の資産		
投資有価証券	372,948	432,961
その他	87,607	79,394
貸倒引当金	1,607	1,378
投資その他の資産合計	458,948	510,978
固定資産合計	1,024,367	1,056,606
資産合計	1,876,574	1,912,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,663	263,355
短期借入金	15,336	12,207
1年内返済予定の長期借入金	17,390	16,183
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	
未払法人税等	12,446	9,269
賞与引当金	17,854	7,965
その他の引当金	1,736	2,171
その他	85,632	101,294
流動負債合計	462,105	412,447
固定負債		
社債	90,000	120,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	77,312
退職給付に係る負債	55,020	56,729
その他の引当金	1,934	1,618
その他	82,321	96,715
固定負債合計	347,617	392,375
負債合計	809,722	804,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	118,066
利益剰余金	623,049	628,377
自己株式	57,381	53,792
株主資本合計	788,397	797,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	179,853
繰延ヘッジ損益	288	241
為替換算調整勘定	4,935	5,318
退職給付に係る調整累計額	2,621	2,675
その他の包括利益累計額合計	145,803	176,968
非支配株主持分	132,650	133,312
純資産合計	1,066,851	1,107,919
負債純資産合計	1,876,574	1,912,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,091,580	1,053,251
売上原価	901,783	859,434
売上総利益	189,797	193,817
販売費及び一般管理費		
運賃	22,654	22,694
貸倒引当金繰入額	416	140
役員報酬及び給料手当	61,305	61,141
賞与引当金繰入額	3,029	3,044
役員賞与引当金繰入額	333	345
退職給付費用	2,289	2,569
役員退職慰労引当金繰入額	262	281
旅費	4,860	4,590
研究開発費	10,377	11,116
その他	58,208	60,296
販売費及び一般管理費合計	163,737	165,939
営業利益	26,060	27,877
営業外収益		
受取利息	671	331
受取配当金	4,439	4,748
持分法による投資利益	1,981	1,543
その他	2,146	1,730
営業外収益合計	9,238	8,353
営業外費用		
支払利息	2,131	1,691
為替差損	580	1,657
解体撤去費用	1,220	2,218
その他	3,343	2,589
営業外費用合計	7,275	8,157
経常利益	28,023	28,073

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,446	117
投資有価証券売却益	2,445	16,430
関係会社株式売却益	4	1,033
退職給付信託設定益	1,022	-
その他	29	76
特別利益合計	7,948	17,658
特別損失		
固定資産除売却損	1,108	1,444
投資有価証券売却損	15	824
投資有価証券評価損	308	7
減損損失	1,199	1,894
関係会社特別退職金	1,395	1,336
災害による損失	-	563
関係会社株式売却損	3,995	-
関係会社整理損	110	-
その他	79	-
特別損失合計	8,213	6,071
税金等調整前四半期純利益	27,758	39,660
法人税、住民税及び事業税	7,040	11,655
法人税等調整額	2,845	2,304
法人税等合計	9,885	13,959
四半期純利益	17,873	25,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,123	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,749	17,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,873	25,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	37,347
繰延ヘッジ損益	26	47
為替換算調整勘定	1,506	10,653
退職給付に係る調整額	522	38
持分法適用会社に対する持分相当額	520	586
その他の包括利益合計	3,279	27,366
四半期包括利益	14,593	53,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,507	48,625
非支配株主に係る四半期包括利益	2,086	4,442

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。 なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は134百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ137百万円増加している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(連結子会社による株式の取得)

当社は、平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジー（以下、オルタス）が中華映管股份有限公司（Chunghwa Picture Tubes, Ltd.）（以下、CPT）の子会社で中小型液晶パネル製造を手掛ける凌巨科技股份有限公司（Giantplus Technology Co., Ltd.）（以下、Giantplus）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付でCPTと株式譲渡契約を締結した。

なお、Giantplusの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、株式取得後に同社は当社の特定子会社に該当する見込みである。

1 取得の理由

オルタスは超高精細技術と所有する小型生産ラインの特長を活かし、「Blanview」等の屋外視認性が高く、低消費電力である液晶パネル及び液晶モジュールを生産しており、産業機器市場を始めとするニッチ市場に特化して事業を拡大してきた。

一方、Giantplusは産業機器や車載などのニッチ市場における有力プレイヤーで、台湾の上場企業である。オルタス同様、徹底したカスタム対応を得意とし、グローバルでの営業力と強固なカスタマー・サポート体制を強みとしている。

オルタスとGiantplusは、双方のノウハウを共有し提携シナジーを追究すべく、オルタスがCPTの保有するGiantplusの全株式（53.7%）を譲り受け、Giantplusの保有するラインを活用した安定した液晶パネルの調達、共同購買による材料調達の合理化によるコスト競争力の強化により、事業のさらなる拡大を目指す。

2 異動する子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1) 名称 : 凌巨科技股份有限公司
- (2) 事業内容 : 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売
- (3) 取引内容 : 当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーは、当該会社より液晶パネルの仕入れを行っている。

3 株式取得先の概要

- (1) 名称 : 中華映管股份有限公司
- (2) 事業内容 : 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売
- (3) 取引内容 : 当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーは、当該会社より液晶パネルの仕入れを行っている。

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の持分比率

- (1) 取得株式数 : 236,981,757株
- (2) 取得価額 : 3,926,787千台湾ドル（予定）
- (3) 取得前の持分比率 : %
- (4) 取得後の持分比率 : 53.7%

5 取得の時期 : 未定

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,021百万円 * 1	552百万円 * 2

上記* 1及び* 2は外貨建保証債務額であり、* 1については前連結会計年度末日の為替相場により、* 2については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)

* 2 552百万円 (4,500千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	44,163百万円	43,107百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,444百万円	10円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,983	298,178	118,417	1,091,580		1,091,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,282	11,339	269	20,891	20,891	
計	684,266	309,518	118,686	1,112,471	20,891	1,091,580
セグメント利益(営業利益)	34,485	10,467	2,305	47,258	21,198	26,060

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,290百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,033	299,442	109,776	1,053,251		1,053,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,928	8,692	191	16,812	16,812	
計	651,961	308,134	109,967	1,070,064	16,812	1,053,251
セグメント利益(営業利益)	30,346	17,274	3,216	50,837	22,959	27,877

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,994百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円03銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,749	17,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,749	17,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	640,321	640,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円63銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	31	1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(33)	
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	73,126	36,563
(うち新株予約権付社債(千株))	(73,126)	(36,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、第171期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,444百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。